

セゾン文化財団 久野敦子

様々な分野で安心・安全な職場環境への取組みが進んでいる中、文化・芸術の世界でもそれを免れることができません。日本の文化芸術の強みを継承し、発展させていくためには、才能豊かな人材を引き付ける魅力的な職場としての創造環境の整備が必要であり、個々の劇団や楽団など直接文化芸術活動を行う団体はもちろんですが、文化芸術団体が、推進役の中心的役割を担うものとして重要な責任を担っていることが良く理解できました。以下に感想と意見を述べさせていただきます。

- 推進役を担う文化芸術団体は、関係者、構成員、社会から信頼を得るべき存在です。なぜなら、信頼がなければ、文化芸術活動の持続可能性が脅かされるからです。財務状況や人材育成に関する情報公開、意思決定プロセスにおける透明性など、具体的な行動によって信頼を獲得していく必要があります。
- 統括的文化芸術団体の自主的、自律的な取り組みを促進するため、文化庁は、定期的な意見交換会や情報提供のプラットフォームの構築など、多様な主体が参画できる仕組みを整備することが重要です。また、どのような支援が必要なのかを調査する必要があります。
- 文化芸術団体に対する支援は、往々にして従来からある団体への継続支援が既得権益に繋がりがちなので、新しい社会のニーズに伴って誕生する文化芸術団体にも支援の手が届くように配慮すべきです。
- 検討会議の提案対象が分野統括的な文化芸術団体となっているため、個々の劇団や楽団、フリーランスの文化芸術従事者にとっては、所属団体を持たない場合、この検討会議で述べられている内容の恩恵を受けられないように感じました。団体所属を前提とした制度や、特定の団体に有利な状況が生まれ、多様な文化芸術活動が制限される懸念を感じました。
- 検討会議の提案が、創造性を阻害するような画一的な基準を生み出さないよう、多様な表現活動が尊重されることを期待します。

以上